

## 第1回審議会資料へのご意見・ご質問

## ◆ 資料1『第6次忠岡町総合計画基本計画の中間見直しに当たって』について

No.	ご意見・ご質問	回答
1	<p>&lt;4.忠岡町の目標人口の設定について&gt; R32(2050)年の目標人口は国(政府)の推移とリンク(約25%減少)している。 当町としてのそれに対する具体的施策が必要では？ ⇒現在の目標をアンダーミッションとするのか？ ⇒また、それを下回るリスクの可能性とその場合の対策は？</p>	<p>現計画策定時の社人研推計(平成30(2018)年推計)及び設定した人口の将来展望と比較すると、今回の社人研推計(令和5(2023)年推計)では、人口減少が加速していることから、人口の将来展望の見直しを行いました。 推計に当たっては、各種施策により、以下の効果を見込んでいます。 ①合計特殊出生率を2040年までに1.45へ上昇させる ②本町において、社会増減の変動幅の大きいこと及び子育て世帯の純移動率(社会増減)をプラス1%改善させる ③本町において社会減の主因となっている20～29歳の転出を0.5%縮減させる</p> <p>また、人口減少が進行した場合には、税収や労働力の減少、地域コミュニティの衰退などといった影響が懸念されます。これに対しては、子育て支援の充実など各種施策による若者世代、子育て世代に選ばれるまちづくりを通じて、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。</p>
2	<p>「忠岡町が『日本一小さな町』であることをより一層強みに変え、小さいけれど、小さいからこそできるまちづくりを進める」とありましたが、具体的にどのような対策がなされたのでしょうか。</p>	<p>ご指摘の内容につきましては、説明が不十分であったため、混乱を招いてしまったものと推察いたします。第1回目の審議会で提示した資料は、見直し後の基本計画を策定するための基礎資料となるものです。第2回目以降の審議会において、見直し後の基本計画案をお示してまいります。</p> <p>なお、ご指摘の箇所は現行の「第6次忠岡町総合計画」における基本構想部分にかかるものです。今回の見直しは基本計画部分のみであり、基本構想部分の変更は行いませんが、以下に基本構想の要旨を記載いたします。</p>
3	<p>令和8年度から「本計画」を実施するにあたり、これまでの施策・事業の成果を検証して、とありますが、その内容が資料1には記載されていないので、よくわかりませんでした。また、「こどもから高齢者まで誰もが住み続けられる町」の定義が必要ではないでしょうか。</p>	<p>第6次忠岡町総合計画では、基本構想として「『日本一小さなまち』であることをより一層強みに変え、小さいけれど、小さいからこそできるまちづくり」を理念として掲げています。 限られた資源を有効に活用しながら、人口減少や子育て世代の転出といった課題に対応し、誰もが住み慣れた町で安心して暮らし続けられる環境づくりをめざしています。 この理念のもと、町民がまちに関心をもち支え合う(つながる)、仕事やにぎわいがあり人が集まる(つどい)、住み働き子育てを通じて人が育つ(人を育む)という3つの視点からまちづくりを進め、将来像として「つながる つどい 人を育む 日本一小さなまち ただおか」を掲げています。</p>
4	<p>将来像として、「つながる つどい 人を育む 日本一小さなまち ただおか」とあけておられますが、これが「持続可能な町」の形成とどうつながるのかわかりません。さらに、将来像の実現に向けた「子育てがしやすいまち」「健康に暮らせるまち」「生涯活躍できるまち」「安心して暮らせるまち」「便利で生活しやすいまち」「誰もが働きたくなるまち」「持続可能な行政運営ができていくまち」の7つの基本目標とどう対応するのかわかりませんでした。</p>	<p>また、これらを踏まえ、次の7つの基本目標を設定し、施策を展開していきます。 ①子育てがしやすいまち、②健康に暮らせるまち、③生涯活躍できるまち、④安心して暮らせるまち、⑤便利で生活しやすいまち、⑥誰もが働きたくなるまち、⑦持続可能な行政運営ができていくまち</p>
5	<p>3.時代の潮流と国の動向の(2)国を挙げた地方創生の取り組みの中で、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」をあげ、デジタル技術を活用した(行政サービスの)高付加価値化、日常生活に不可欠なサービスの維持向上を図り、新たな価値やサービスが生み出される社会の実現に向けた動きに対して、本町ではどのような取り組みをするのかについて、資料全体を通して、最後までわかりませんでした。</p>	<p>見直し後の基本計画案にてお示してまいります。</p>
6	<p>3.(1)～(10)までの国の動向を記載されていますが、これらの取り組みに対して本町ではどのように反映させていくのでしょうか？この資料の中では、「4.目標人口」のみ掲げられていますが、対応させた程度具体的な項目を入れ込んだ方がよいと思います。</p>	<p>見直し後の基本計画案にてお示してまいります。</p>
7	<p>P7 .4.忠岡町の目標人口の設定について 今回、示めされた令和32(2050)年の人口目標12,500人以上となっているが、当初の計画では、13,327人と想定しており、94.0%となっている。どのような計算に基づいて算出されたのか、根拠を教えてください</p>	<p>現計画策定時の社人研推計(平成30(2018)年推計)及び設定した人口の将来展望と比較すると、今回の社人研推計(令和5(2023)年推計)では、人口減少が加速していることから、人口の将来展望の見直しを行いました。 推計に当たっては、各種施策により、以下の効果を見込んでいます。 ①合計特殊出生率を2040年までに1.45へ上昇させる ②本町において、社会増減の変動幅の大きいこと及び子育て世帯の純移動率(社会増減)をプラス1%改善させる ③本町において社会減の主因となっている20～29歳の転出を0.5%縮減させる</p>
8	<p>忠岡町で災害が起きた場合、よく共助と言いますが自分の周囲には、独居老人も含め要支援の方が結構居ますが支援するひと、高齢者が多く、支援者を見つけるのが難しいと思います。</p>	<p>高齢化が進む中、自治振興協議会を対象に防災・減災の基本に関する説明会やワークショップ等を開催し、新たな支援者の獲得に努めて参ります。</p>
9	<p>忠岡町では環境問題で、温室効果ガスを排出しない対策としてどのような取り組みをしていますか。</p>	<p>焼却されるごみの減量及び資源化の促進によって結果的に温室効果ガスの削減に寄与する取組として、有価物集団回収助成金交付事業や、家庭用生ごみ処理器購入助成事業を実施しています。</p>

10	P1.18行目 テレワーク等による多様な勤務形態の推奨 → 現在、我が国で推奨しているのか？どのように推奨しているのか教えてください。	総務省、厚生労働省、国土交通省、人事院などが推奨しています。厚生労働省は「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」の中でテレワークの形態・特徴などを紹介し、通勤時間の短縮及びこれに伴う心身の負担の軽減、労働者にとって仕事と生活の調和が図れるなどのメリットを提示しています。 本町においても昨年度より時差勤務制度を導入し、多様な勤務形態を可能とすることで職員の働きやすさの改善に努めています。
----	---	---

◆ 資料2『データから見る町の概況』について

No.	ご意見・ご質問	回答
1	ふるさと納税の件で、令和2年度から減少傾向な理由は何か？	主な要因は、令和元年以降、地場産品基準や返礼割合3割以下基準等が設定されるなど、運用を厳格化する制度改正が相次ぎ、本町が提供する返礼品が限定された点、及び、一次産業のシェアが低い本町では毛布等の繊維製品が返礼品の中心を占めており、リピーターの獲得が限定的だった点と考えられます。
2	人口がH25年をピークに減少している主要因は？	出生数が死亡数を下回る自然減が長らく続いていることが大きな要因であると考えられます。平成22年頃からは出生数の減少と高齢化に伴う死亡数の増加により自然減が拡大し、社会増減もマイナスに転じているためです。
3	ふるさと納税がR2年度がピークの要因は？	主な要因は、令和元年以降、地場産品基準や返礼割合3割以下基準等が設定されるなど、運用を厳格化する制度改正が相次ぎ、本町が提供する返礼品が限定された点、及び、一次産業のシェアが低い本町では毛布等の繊維製品が返礼品の中心を占めており、リピーターの獲得が限定的だった点と考えられます。
4	地方交付税が増えているのは、町の歳入体力が要因か？	近年、地方交付税が増加している背景として、交付税原資である国税収入が増えていること、社会保障経費などの需要額が増えていることによる要因が大きいと考えられます。
5	町の産業構造の将来の見通しとその施策は？	将来的に第1次産業は今後も忠岡町においては減少傾向にあると考えられます。全都市街化地域となっているため今のところ農業施策等は施策として考えてはおりません。 第2次産業については今後経済安全保障対策等の影響で国内生産の重要性が高まると想定されます。しかしながら忠岡町内において産業用地が少ないのが一つの課題として考えられます。遊休水面の埋立事業で産業用地を確保すること及び事業承継等を後押しすることなどを進めてまいります。 第3次産業については今後も増加傾向にあると考えております。特に今後想定される高齢化社会においては医療・福祉事業の増加が大きいと想定しております。これらについてはレベルアップ補助金を活用して、有資格者を増やしていく施策を引き続き進めてまいります。
6	全体的にはデータと結果が丁寧に示されていると思われます。ただ、分析するにあたっては、単純集計のみの結果を示すのではなく、他のデータも根拠に挙げて説明されるともっと原因や理由がわかりやすくなるのではないかと思います。この資料だけでは、データの裏にある本来の原因に焦点を当てることができない箇所もあるように思われました。例えば、3ページの転入超過について、50代での転入も見られ、親の介護やUターン等の背景について述べられていますが、それを根拠づける資料（データ）が必要と思われる。例えば、男女で比較すると男性は転出が多く、女性の転入がそれ以上にあることから転入が多く見えているだけなので、その理由について深堀したほうが良いと思われます。また、子育て層の転入の理由についても示してほしいです。	現時点では、国勢調査や住民基本台帳などの統計はあくまで客観的な数値であり、転入者の意思や背景を直接把握する手段は限られているのが実情です。 今後は、こうした背景や理由を把握できるような方法についても模索し、より実態に即した分析につなげていきたいと考えております。
7	産業別就業人口について、これは本町の産業に対してのものでしょうか？それとも住民の就業先を表しているのでしょうか？もし前者なら、本町にどのような産業があり、町民がどの程度就業しているかも必要なデータではないでしょうか。	「産業別就業人口の推移」および「男女別産業別就業人口」のグラフは、本町の住民がどの産業に就業しているかを示したものです。 また、「製造業従業者」のグラフは、町内に立地する事業所が属する産業と、そこで従業している人の割合を示しています。 なお、本町の産業に対して、本町の住民がどの程度就業しているかを示すデータは、現時点では保有しておりません。
8	8ページ、出生数89人とありますが、これは町内の保育園・小・中学校1学年の人数としてどのように考えるのか？設備や保育士・教員の配置、運営等にも関わってくることで、これらの情報も入れた方が良いと思います。	幼稚園における園児の減少、保育所児童数の増加、各施設の老朽化や正規職員数の不足といった様々な要因から、幼保一体化事業として公立のこども園を整備し令和5年4月からこども園として開園しました。今後、児童生徒数の減少により、学級数が減少し、教員数も減少することが想定されます。
9	9ページ、高齢者の状況で単独世帯が年々増加しています。この男女比はどうなっていますか？女性よりも男性の単独世帯は孤立化しやすく、孤独死のリスクもあります。対策を立てる上で必要な情報を入れていくようにされると良いのでは。	当該データの出典は国勢調査となりますが、高齢者単独世帯の男女別データは公表されておりません。 総合計画として高齢者の孤立リスクに対する視点は盛り込みつつ、詳細な分析や対策は、個別計画の中で検討してまいります。
10	10ページ、デジタル活用のみ言及しますが、オンラインで手続きできる行政サービスの具体例をあげてほしいです。さらに職員が対応する場合と比較してのメリット、デメリット、町民のデジタルリテラシーの状況も必要になるかと思います。例えば、遺言書を残す場合、個人の戸籍の履歴が求められるそうですが、簡単な処理で可能なのでしょうか。	デジタル庁が定める「優先的にオンライン化を推進すべき58手続」において、本町では、図書館の図書貸出予約等、職員採用試験申込、入札参加資格審査申請等、児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求、氏名変更／住所変更等の届出、保育施設等の利用申込、転出届などの手続きがオンライン化されております。 その他の手続きにおいても、オンライン化への移行が比較的容易なものから順次対応を進めています。 また、デジタル活用による利便性向上や業務効率化といったメリットに加え、操作に不慣れな方への支援や情報セキュリティといった課題、町民のデジタルリテラシーの状況も踏まえながら、施策展開を検討してまいります。
11	20～29歳の転出が多いのは、忠岡で就職するような企業が少ないように思います。	具体的な転出理由については把握しきれておりませんが、ご指摘の部分もあるかと思います。
12	産業で女性では「医療・福祉」の就労人口が多くなっているのは高齢化が進み、デイサービス等の介護士やヘルパーが増えているからですか？	全国的にみても老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の数は増加傾向にあるのでご指摘をいただいた理由も多分にあると考えます。しかし、就労理由などを含んだ調査等は現状行っておりません。

13	各年の社会情勢(状況)や本町の特徴などが挙げられていると誰もがこの資料だけを見て、よりこの数字を理解することができるのではないかと。 資料1では令和32(2050)年と書かれているが資料2では、平成7年と西暦が書かれていないので統一した方が良いと思う。(文章中において)	西暦・和暦表記をすとかえって煩雑になる箇所を除き、ご指摘の点は留意いたします。
----	--	---

◆ 資料3「第6次忠岡町総合計画」策定のためのまちづくりに関するアンケート調査結果報告《概要版》について

No.	ご意見・ご質問	回答
1	アンケートの回収率が低いと思います。 合わせて、全年代層の意見として把握するには、情報として乏しいと感じてしまいました。 回収数・回収率を上げる方法はなかったのでしょうか？	他団体の事例では、回収率は概ね30～40%程度となっております。また、統計的には「回収数」がより重要であり、今回の953件という回収数は、有意な分析を行うための基準を満たしており、一定の信頼性を有する結果であると判断しております。 なお、今回の住民アンケートにつきましては、令和2年実施時の回収数708(回収率23.7%)より向上しており、一定の改善が見られました。紙媒体に加え、ウェブ回答も可能としたことや、公式LINEを活用した周知・催促を行ったことが、回収率向上に寄与したと考えております。 一方で、回答者の年代層に偏りが見られる点については課題と認識しており、次回は、より多くの方にご協力いただける仕組みを検討し、さらなる回答率の向上を図ってまいります。
2	<Ⅰ 調査概要ー2. 実施概要> アンケートの回収率31.8%をどのように捉えているか？ ⇒特に30代以下の若年者の回収率が低い事の要因とその対策は？	
3	<Ⅱ 調査結果ー1. 回答者の属性> 居住履歴の過半数がいわゆる「新住民」、大阪府下の自治体と比べてどの程度か？	大阪府下の他団体と比較するデータは保有しておりません。
4	<Ⅱ 調査結果ー2. 忠岡町への定住の意向について>で、 「交通の便が良くない31%」とあるが、不便の具体的な理由は何か？ ⇒忠岡駅から半径1km以内(徒歩15分以内)に多くが居住しており、また国道26号線(旧第二阪和道)・府道堺阪南線(旧国道26号線)・阪神高速4号湾岸線の主要道路も整備されている。何を以て「交通が不便」と感じているのか？	設問が選択式であるため、回答者が具体的にどのような理由で「不便」と感じたかまでは把握できておりません。
5	<Ⅱ 調査結果ー8. 町の取組について>で、 「税金や公共サービス料金の減額等～44.5%」、「結婚・出産・子育てに対する～42.0%」の2点が突出しており、何れも費用を伴うもので、執行する場合の具体的な源泉調達施策は？	アンケート結果は、今後の施策検討に向けた参考資料として活用いたしますが、事業の実施を確約するものではありません。実施にあたっては、財源の確保を含め、実現可能性や優先度などを総合的に判断する必要があります。 なお、本設問では具体的な事業内容が示されていないため、現時点で財源についてお答えすることはできません。
6	調査対象について、18歳以上の町民3000人とありますが、これは全数調査ですか？サンプリング調査ですか？回収率も低いようですので、回答者は忠岡町に関心の高い層というバイアスはかかっているのでしょうか？60歳以上の高齢層の占める割合も大きいのもバイアスの一つかと思われます。	今回の調査は、18歳以上の町民の中から無作為抽出した3,000人を対象としたもので、全数調査ではありません。 また、回収率が100%ではない以上、一定のバイアスが生じる可能性は否定できませんが、統計的に有意な分析を行うための回収基準は満たしていると考えております。なお、回答者の年代層に偏りが見られる点については課題と認識しており、次回は、より多くの方にご協力いただける仕組みを検討し、さらなる回答率の向上を図ってまいります。
7	アンケート項目で大事だと感じたのは、忠岡町に住み続けたいか、住み続けたくないか、それぞれに対して理由を聞いており、対策を講じる一つの根拠になりうるかと感じました。	本設問は、町民の定住意向やその背景を把握するうえで重要な設問であると認識しており、今後も継続的に調査を実施し、傾向の把握に努めてまいります。
8	町の情報の入手方法は広報紙が大きな役目を果たしていると思います。次いでLINEが上がっていますが、ごみ収集の連絡だけしか来ないような印象があります。もちろん他にも情報が来ているのは存じております。こうした媒体の違いによる訴求力やコスバについても今後の対策として考える必要があると思います。	ご指摘の通り、町の情報発信における、広報紙や、LINEやホームページをはじめとするデジタル媒体などの役割や効果、そしてコストパフォーマンスについて、今後深く検討することが重要であると認識しております。  なお、LINEにつきましては、ごみ収集の連絡の比率が高く感じられるとのことですが、令和6年9月から各個人の受信設定により、ごみ収集を含めた「知りたい情報」を選んで受け取ることができる仕様にリニューアルしました。このリニューアルも踏まえ、今後より効果的なLINEの運用を検討してまいります。  また、広報紙は全住民に情報を公平に届けるという点で重要な役割を担っており、引き続き主な広報媒体として活用してまいります。インターネットで情報を入手する層が増えてきていることから、InstagramなどのSNSのより一層の活用についても検討していきたいと考えております。
9	6. 忠岡町の現状に対する満足度・重要度については、参考にできそうな結果が含まれていると思いますが、少しわかりにくかったです。住民のニーズとしての優先順位は、22ページに記載されている項目順なのだと推察できますが、年齢や性別による比較もあった方が、訴求する層によって対策を立てやすいのではないかと思います。	今回の中間見直しにおいて、年齢や性別による比較までには至っておりませんが、総合計画に基づく各事業の検討段階においては、ご指摘も踏まえ、しっかりと各々のニーズを把握したうえで、政策検討してまいります。
10	1. 回答者の属性 アンケートを依頼(抽出)した年齢層との比較の結果について。 (例:18～29歳の依頼数に対しての回答数はどれぐらいあったのか)	回答数(配布数)は次のとおりです。 18～29歳:85(580)、30～39歳:120(484)、40～49歳:151(484)、50～59歳:156(484)、60～69歳:219(484)、70歳以上:217(484)、無回答5
11	2. 忠岡町への定住の意向について 1. 「住み続けたい」の「愛着がある」と回答した年齢層割合は。 2. 「住み続けたい」の「愛着がない」の「交通の便が良くない」と「愛着がない」と回答した年齢層は。	今回お示しする基本計画骨子案(P.21～22)にデータを載せておりますのでご確認ください。 なお、アンケート集計結果については町ホームページでもご確認いただけます。
12	6. 忠岡町の現状に対する満足度・重要度の分析 回答ごとの点数化について、「分からない」を「0点」としている理由は。 ※「分からない」の中身の分析(例えば、「興味がない」や「どうでもいい」や「何をしているか分からない」などの理由で「分からない」なら減点対象にすべきです。)	配点については、前期基本計画の点数配分に準じております。 満足度や重要度の認識がなく、評価ができない場合は0点として取扱い、分析結果に影響を及ぼさないようにしております。 なお、今回は「分からない」理由を把握する設問は設けておりません。

13	忠岡は地価・住宅価格または家賃が安いと思います。 この町に住みたいと思う理由は、持ち家がある、または家賃が安いと思うのはわかるのですが、住みたいと思わない理由が交通便が良くないとなっているのがわかりません。 南海線で難波迄約30分で行けます。ただ、高月南や高月北は忠岡駅迄遠いように思いますが、特に交通便が悪いとは思いませんが。	設問が選択式であるため、回答者が具体的にどのような理由で「不便」と感じたかまでは把握できておりません。
14	どのようなアンケートをしたのか、実際の質問紙(webアンケート)を見てからの方がイメージがわかりやすかった	必要であれば、会議終了後、事務局にお声がけください。 なお、町ホームページにもアンケート結果と併せて掲載しております。
15	P1 調査方法 → 郵送とwebの人数割合はどんな感じだったのか？	紙調査票の回収数:573票、WEB回答:380票
16	P2 年齢対象 → 3000人のうち年齢はどのような人数割合で行ったのか？ → 0～18歳(子ども)の意見は聞いていないのか？聞いていないのであればなぜ聞かなかったのか？	回答数(配布数)は次のとおりです。 18～29歳:85(580)、30～39歳:120(484)、40～49歳:151(484)、50～59歳:156(484)、60～69歳:219(484)、70歳以上: 217(484)、無回答5 また、子どもの意見につきましては、「子ども・子育て支援事業計画」等の個別計画の策定において、児童・生徒や保護者を対象としたアンケート等を実施しており、子どもに関する施策立案に必要な情報は、当該個別計画により把握しているところです。 また、高齢者についても、「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」において、要介護認定者や高齢者世帯等を対象とした専用アンケートを実施し、高齢者施策に関するご意向を把握しています。総合計画は、これら各分野の個別計画の上位に位置づけられるものであり、個別計画で得られた調査結果も踏まえつつ、町全体としての基本的方向性を定めるものです。そのため、個別計画において既に把握している層への再度の調査は行わず、18歳以上の町民を対象として実施いたしました。
17	居住地区においてもどのような人数割合で行ったのか？	対象者抽出にあたって居住地区については、特段勘案しておりません。
18	P5 両質問において、その他を選んだ方は、具体的に記入できたのであればどんな意見だったのか知りたい。	「その他」を選択された回答の中には、内容としては他の選択肢に分類可能と思われるものも多く見受けられました。 「住み続けたい」理由としては、転居する理由・動機がないなどの意見がありました。また「住み続けたくない」理由としては、町政への不満など、行政に対する否定的な意見が見られました。

◆ 資料4『第6次忠岡町総合計画の進捗評価』について

No.	ご意見・ご質問	回答
1	私たち小売商連合会の役員会議などに参加いただいている方達と、商工カーニバルだけでなく、忠岡町の魅力を発信できるようなイベントなどを計画したいと話しております。 忠岡町の魅力発掘プロジェクトの1つとしてご協力出来ればと考えております。 その為には忠岡町との連携を深め協力していただければ・・・と考えています。	町としてもより連携を深めていければと考えております。引き続きよろしくお願いいたします。
2	達成率50%未満に対する時間軸を持った具体的施策は？ ⇒特に、就労支援・ただおかメール登録者数・交通安全教室への参加者・スポーツイベント参加者数等。	○就労支援事業につきましては、3年以内に補助内容の再度の見直しと周知徹底を図ってまいります。 ○災害時の情報伝達手段の一つとして「ただおかメール」を設定していますが、目標値が実態に即していないため、指標については、中間見直しに合わせて、妥当性や現実性を勘案し、新たな指標を検討します。 ○交通安全教室の参加者については2024年実績は交通安全大会の参加者数を実績とさせて頂いておりますが、毎年春・秋の交通安全週間において、町内こども園3園、小学校2校に対して交通安全教室の出前授業を行っており、その参加者も実績として計上するか検討を頂きます。(2024年実績:小学校2校:約210人 保育園3園:約300人)また、2026年4月より自転車の厳罰化も始まるためより一層の周知・啓発活動に努めてまいります。 ○スポーツイベントについては新型コロナウイルス感染症等の影響により、中止や規模の縮小を余儀なくされ、計画通りの進捗となりませんでした。イベントの再開とともに、対象者等が限定的となっている事業もあるため、対象者拡大及び事業内容の拡充を行い、持続性のあるスポーツイベントの開催に努めていく予定です。
3	ふるさと納税寄附件数 ⇒金額目標の設定は不要か？	事業実施にあたって目標金額は設定しておりますが、指標にあたっては、忠岡町が誇る返礼品をどれだけ多くの方に届けられたかを測ることを趣旨として設定しております。 ただし、指標については、中間見直しに合わせて、妥当性や現実性を精査し、数値や文言の整理・修正を行ったうえで、必要に応じて再設定いたします。
4	総合計画(現行基本計画)の各分野施策に設定している目標指標の達成状況を評価しているということであったが、結果を見ているうちに、当初立てた目標指標の妥当性について疑問が生じました。もし妥当性に問題があるのなら、達成率を見たところで、その信ぴょう性はわかりません。しかし、それを基準に評価するしかないの、次の目標策定においては厳密な数値をあげられるようにしてほしいです。	指標については、中間見直しに合わせて、妥当性や現実性を精査し、数値や文言の整理・修正を行ったうえで、必要に応じて再設定いたします。
5	各基本目標における達成項目が大きすぎて、何が功を奏したのか、効果のなかったことは何なのか、具体的に実施した対策そのものを評価できていないのではないかと感じました。達成できていないものに関しては、現状を知り、そのうえで対策を立てることが重要であると思われます。例えば、乳児健診の2019年が91%の実績に対して2030年は目標が100%になっています。これは毎年100%である必要があると思いますが、2024年の実績が95.1%となっています。なぜ達成できないのか、達成目標が高すぎるのか、達成しがたい理由があるのか、その原因を正確に把握しておく必要があると思います。それがわかるような資料があればご提示いただきたいです。	2024年度の乳児健診の実績内訳といたしましては、1か月児健診の受診率が102%、乳児後期(9～11か月児)健診の受診率が89.3%となっています。1か月児健診については100%を達成しているものの、乳児後期健診については、受診勧奨の時期や手法の改善を検討し受診率の向上に努めているところです。

6	③基本目標ごとの指標達成状況の詳細 「4. 安心して子育てできる環境の充実」で30-34才及び35-39才の女性の就業率のデータがないので対象外となっているが、2024年の実績でなくても良いので、最新のデータを示めてほしい。	国勢調査を基に実績を出しているため最新のものはありません。また、就労に特化したアンケート等現状は実施しておりません。
7	P2.達成度について 達成率「①100%以上」「②80%以上」の指標が5割以上…とあるが、当初の計画策定時の時点で80%以上を超えている施策がいくつか見受けられる。2024年の実績が下がっている施策もあり、考え方を見直すべき。	モニタリング指標や維持指標など、性質上、現状より高い目標設定が難しいものもありますが、指標については、中間見直しに合わせて、妥当性・現実性を精査し、必要に応じて再設定いたします。
8	より安全・安心で子育てがしやすく、住み続けたいと思っただけのようなまちづくりをめざし、計画の策定を進めてまいります。	より、安全・安心で子育てがしやすく住み続けたいと思われるようなまちづくりをめざし、計画策定を進めます。
9	計画全体を見ると指標の達成率は概ね計画通り達成できているように思います。	中間見直しでは、施策の進捗や成果をよりの確に評価できるよう、指標の見直しと改善に取り組んでまいります。
10	P6 成果指標6. 高齢者に占める支援・要介護認定者の割合達成率102.8%の計算方法を教えてください。	2030年度の目標値が21.8%であるのに対し、2024年度の実績値が21.2%であることから次のとおり算出しております。 $21.8 \div 21.2 \times 100 = 102.8\%$
11	成果指標7. 障がい者社会参加促進総合事業延参加者との書き方ですが前ページの子育てに関する各種教室参加者数(延人数)のように統一した方が分かりやすいと思う。	指標については、中間見直しに合わせて、妥当性や現実性を精査し、数値や文言の整理・修正を行ったうえで、必要に応じて再設定いたします。
12	目標値において、人口が減少しているにもかかわらず増加を良しとして良いものか…。	
13	資料の中で%と人数が混在しているが、その違いに意味はあるのでしょうか？	指標に応じて設定しております。
14	P7 成果指標14. 文化会館クラブ活動状況(延実施回数) → なぜ延実施回数としているのか教えてください。(延はいらないのでは？)	「実施回数」だけでは、月1回活動するクラブも、月2回活動するクラブも「1団体=1回」としてしかカウントできないため、文化会館の稼働状況(部屋の利用率など)を的確に評価するため、「延実施回数」を用いております。
15	P12 成果指標3. ふるさと納税寄附件数(延べ) → こちらは延べ → べがつくつかないも統一した方が良いと思います。	指標については、中間見直しに合わせて、妥当性や現実性を精査し、数値や文言の整理・修正を行ったうえで、必要に応じて再設定いたします。

◆ その他全体に関するご意見など(抜粋)

No.	ご意見	
1	子育てがしやすいまちを目標としているが町に子供が遊べそうな公園がないイメージ。 子連れで楽しめるイベントなどをしたり、年代層ひろく、他府県からも忠岡町へ遊びにくる、利用したくなる町づくりが必要だと思います。	
2	全体的に資料を見る限り、特に旧設備の改修を主体とした公共インフラと福祉等に多くの費用(歳出)を要していると感じます。その一方で自力での収入(歳入)は一定の限界があるものと考えます。	
3	第6次忠岡町総合基本計画中間見直しに当たり、なるべく地方交付税や新発債等に依存する事のないような弾力的な検討が必要と思料します。	
4	忠岡駅周辺の賑わいづくりを推進させるため、忠岡駅改札から半径100m範囲内に新規出店する飲食店に最大100万円の補助金を交付するとなっていますが、半径100m範囲内をもっと広めれば良いと思いますが忠岡駅周辺の店舗はほとんど空いていて、飲食店も小売店も少なく賑わいのない大変寂しい駅前のように思えます。	